

預金業務

預金科目別残高及び構成比

(単位：百万円・%)

	令和元年度		令和2年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	16,085	1.5	18,733	1.6
普通預金	338,193	30.8	420,306	36.0
貯蓄預金	571	0.1	658	0.1
通知預金	374	0.0	24	0.0
定期預金	703,941	64.1	687,004	58.9
定期積金	35,031	3.2	35,128	3.0
その他の預金	4,801	0.4	4,868	0.4
合計	1,098,999	100.0	1,166,724	100.0

預金者別預金残高及び構成比

(単位：百万円・%)

	令和元年度		令和2年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	885,733	80.6	921,787	79.0
一般法人	141,534	12.9	174,305	14.9
金融機関	927	0.1	958	0.1
公金	70,804	6.4	69,672	6.0
合計	1,098,999	100.0	1,166,724	100.0

流動性・定期性・譲渡性預金その他の預金の平均残高

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
流動性預金	354,058	425,721
うち有利息預金	300,110	358,299
定期性預金	746,489	711,368
うち固定金利定期預金	746,415	711,300
うち変動金利定期預金	73	68
その他	2,329	2,424
計	1,102,877	1,139,514
譲渡性預金	-	-
合計	1,102,877	1,139,514

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金残高

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
定期預金	703,941	687,004
固定金利定期預金	703,856	686,923
変動金利定期預金	69	64
その他	16	15

職員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
預金残高	1,503	1,604

会員、会員外預金状況

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
会員	251,225	295,896
会員外	847,773	870,827
合計	1,098,999	1,166,724

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
預金残高	25,558	27,133

貸出業務

手形貸付・証書貸付・当座貸越・割引手形の平均残高 (単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
手形貸付	8,233	6,177
証書貸付	346,421	379,175
当座貸越	12,054	10,379
割引手形	1,453	1,028
合計	368,163	396,761

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 (単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
固定金利	176,545	230,034
変動金利	201,227	189,059
合計	377,772	419,093

業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位：先・百万円・%)

業種区分	令和元年度			令和2年度		
	貸出先数	貸出金残高	残高構成比	貸出先数	貸出金残高	残高構成比
製造業	928	19,641	5.2	985	23,740	5.7
農業、林業	209	1,023	0.3	187	835	0.2
漁業	32	239	0.1	31	218	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	2	171	0.0	2	159	0.0
建設業	2,204	27,749	7.4	2,409	40,020	9.5
電気・ガス・熱供給・水道業	46	1,014	0.3	52	1,008	0.2
情報通信業	41	416	0.1	41	480	0.1
運輸業、郵便業	239	7,553	2.0	256	9,566	2.3
卸売業、小売業	1,675	24,910	6.6	1,739	31,978	7.6
金融業、保険業	48	5,041	1.3	50	4,858	1.2
不動産業	462	19,192	5.1	461	17,754	4.2
物品賃貸業	39	449	0.1	40	763	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	239	1,583	0.4	243	2,004	0.5
宿泊業	51	1,443	0.4	56	1,613	0.4
飲食業	566	3,033	0.8	688	4,782	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	421	2,730	0.7	479	3,870	0.9
教育、学習支援業	52	1,173	0.3	54	1,115	0.3
医療・福祉	423	15,897	4.2	465	18,619	4.4
その他のサービス	637	7,037	1.9	714	9,784	2.3
小計	8,314	140,306	37.1	8,952	173,178	41.3
地方公共団体	30	82,654	21.9	29	91,488	21.8
個人	28,343	154,811	41.0	26,921	154,427	36.8
合計	36,687	377,772	100.0	35,902	419,093	100.0

(注) 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
信金中央金庫	300	153
(株)日本政策金融公庫	17	14
(独)住宅金融支援機構	4,210	3,743
(独)福祉医療機構	485	372
(独)勤労者退職金共済機構	—	—
(独)中小企業基盤整備機構	36	39
合計	5,049	4,323

担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円)

	貸出金残高		債務保証見返額	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
当金庫預金積金	4,087	3,179	80	145
有価証券	707	598	—	—
動産・不動産	22,090	19,414	0	—
信用保証協会・信用保険	57,561	108,362	—	—
保証	146,404	144,751	66	43
信用	146,920	142,788	430	264
その他	—	—	—	—
合計	377,772	419,093	578	454

預貸率の期末値・期中平均値

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度
期末預貸率	34.37	35.92
期中平均預貸率	33.38	34.81

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

使途別(設備資金・運転資金)の貸出金残高

(単位：百万円・%)

	令和元年度		令和2年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	180,539	47.8	180,666	43.1
運転資金	197,233	52.2	238,427	56.9
合計	377,772	100.0	419,093	100.0

消費者ローン残高・住宅ローン残高 (単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
消費者ローン残高	21,793	21,279
住宅ローン残高	130,360	130,803
合計	152,153	152,083

職員1人当たり貸出金残高 (単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
貸出金残高	516	576

貸出金償却の額 (単位：千円)

	令和元年度	令和2年度
貸出金償却の額	61,947	66,185

1店舗当たり貸出金残高 (単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
貸出金残高	8,785	9,746

リスク管理債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

区分	令和元年度				令和2年度			
	残高(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保全率(%) (B+C)/A	残高(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	161	151	10	100.00%	167	160	6	100.00%
延滞債権	7,689	5,675	910	85.65%	10,773	7,074	1,606	80.58%
3ヵ月以上延滞債権	120	109	8	98.16%	20	10	1	59.27%
貸出条件緩和債権	1,881	523	133	34.92%	684	250	49	43.89%
合計	9,853	6,460	1,062	76.35%	11,645	7,496	1,664	78.67%

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ① 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規程による更生手続開始の申立てがあった債務者
- ② 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
- ③ 破産法の規定による破産の申立てがあった債務者
- ④ 会社法の規程による特別清算開始の申立てがあった債務者
- ⑤ 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

- ① 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
- ② 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。

8. 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権及び同債権に対する引当・保全状況

(単位：百万円・%)

	令和元年度							令和2年度						
	開示残高(a)	保全額(b)	担保・保証等による回収見込額(c)	内優良担保保証による回収見込額	貸倒引当金(d)	保全率(b)/(a)	引当率(d)/(a-c)	開示残高(a)	保全額(b)	担保・保証等による回収見込額(c)	内優良担保保証による回収見込額	貸倒引当金(d)	保全率(b)/(a)	引当率(d)/(a-c)
金融再生法上の不良債権	9,881	7,550	6,483	3,512	1,067	76.41%	31.41%	11,669	9,184	7,515	4,549	1,669	78.71%	40.19%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,290	2,290	1,972	732	317	100.00%	100.00%	1,994	1,994	1,703	649	291	100.00%	100.00%
危険債権	5,589	4,485	3,876	2,708	608	80.25%	35.54%	8,970	6,877	5,550	3,892	1,327	76.68%	38.81%
要管理債権	2,001	775	633	71	141	38.72%	10.36%	704	312	261	7	51	44.34%	11.52%
正常債権	368,728							408,173						
合計	378,609							419,843						

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。